

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト
第4回全体会議 議事要旨

令和元年 12月20日（金）16:00～18:00
半蔵門朝日ビル5階

【出席者】

＜プロジェクトメンバー＞

株式会社 エフエム東京、全国地方新聞社連合会、一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟、日本放送協会、ヤフー株式会社、KDDI 株式会社、LINE 株式会社、株式会社 NTT ドコモ、Twitter Japan 株式会社、新潟県見附市、国土交通省 水管理・国土保全局、道路局、気象庁

＜オブザーバー＞

内閣府（防災担当）、総務省情報流通行政局地域通信振興課、総務省情報流通行政局衛星・地域放送課地域放送推進室、総務省消防庁防災課、総務省消防庁防災課防災情報室、国土交通省 大臣官房 技術調査課 電気通信室、国土地理院 応用地理部、国土技術政策総合研究所

【議題】

- ・各メンバーの取組状況と課題
- ・意見交換

【主な意見】

＜フリガナデータベースについて＞

- メディアが広く周知を行うためには、河川名・地名にフリガナがないため、活用できないケースが多発。

＜逃げなきやコールについて＞

- 逃げなきやコールの登録者の一部に対し、アンケートを実施。54％は対象の地域となった方に連絡をとり、そのうち58％は避難行動を実施した。避難行動のうち、49％は自宅内の垂直避難、9％は避難所・友人宅に避難した。
- 当初のイメージは都市部から田舎の高齢者に対する避難の後押しとして展開したが、今回は、田舎の高齢者が都会の孫などにコールしたという逆のパターンがあった。

＜情報発信の内容について＞

- 台風による影響について、情報発信の内容に影響が発生する前に注意喚起文言を決めていた。しかし、情報を発信していくタイミング（時間、情報の内容、発信順序）に迷った場面がある。広域災害時において、同時多発的に入ってくる情報のすべてを伝えられないため、伝える内容を発信する側で情報の重要度を伝えるなどの工夫が必要。

<河川カメラ映像について>

- 河川の状態について報道するにあたっては、先ず映像がほしい。映像があることで国交省職員による解説も臨場感をもって伝えることができる。
- 夜は、河川カメラが夜間撮影に対応していなく、河川の状態を確認する映像が出せなかったため、夜間においても映像が出せるように工夫が必要。また、SD画像など、画素が低い画像でコミュニティチャンネル放送が厳しいので、河川監視カメラのHD画質化が必要。

<ダム of 緊急放流について>

- 緊急放流の発信が多数出た。昨年の肱川で甚大な被害が出た印象が強く残っていたため、重点的に報道したが、どのような事象が発生するのか伝えるのは難しい。今回は、想定最大規模のハザードマップを提示すると課題情報となってしまうため、解説しながら報道を実施。
- また、ダムの緊急放流の情報発信自体については、ダムの機能を超える事態であることについては間違いがない。当時、その時点の判断として下流地域に危機感をもってもらうことは間違いではなかった。一方、緊急放流を行わなくて良かった場合のフォローが難しい。
- 今後、緊急放流やハザードマップの情報発信については、検討が必要。

<コラボチャンネルについて>

- ケーブルテレビへの映像を提供する際、上流域のリアルタイム映像があると、現在、雨が降っていない下流域へ危機感の共有ができる。

<上流域の降雨に伴う水位上昇の危険性周知について>

- 大雨特別警報解除後の注意喚起について検討が必要
- 雨や洪水の被害がなく、下流部が安定している中、今は安全だが、時間が経つにつれ危険度が増しているときに、いかに避難を判断してもらうか。時間差の対応が課題。雨が降っていないが水位が上がっていくという状況への対応の検討が必要。

<洪水予測について>

- 下流域への注意喚起には、3時間後などの洪水予測を発信することが有効であり、その際、下流の危険度の時間変化を示す情報として、コマ送りの画像などがあると良い。
- データをジオデータとすることで、エリア限定や重ね合わせ情報として発信が可能となる。

<水害リスクラインについて>

- 国土交通省の水害リスクラインと気象庁の洪水警報の危険度分布を並べるとどちらを見たら良いかわからない。水害リスクラインでは支川が反映されていない中で、大丈夫と勘違いしてしまう可能性もあり、国交省の情報発信のスタンスの整理が必要。

< SNSによる情報発信について >

- SNSから発信されている情報は、認証されたアカウントから発信していることが大切であり、事業者側で仕分けることも必要。

< 緊急速報メールについて >

- 自治体、国交省、気象庁などいろいろな組織から発出さるので、どれに従ったら良いかわかりづらくなっているのではないか。文章、タイミングの最適化、省庁の連携などの検討が必要。

< 多言語化について >

- スマホ端末の設定によるが、言語設定次第で、その端末において翻訳が可能。
- また、端末の翻訳ソフトではその端末自体の能力によるが、SIPプロジェクトにより、内閣府等と協力して開発した自社サーバで翻訳するものもあり、災害情報を辞書登録しており、ある程度の精度がある。

以上